

2006 DISCLOSURE ディスクロージャー



HYOGO
HIMAWARI

兵庫ひまわり信用組合の現況

目 次

兵庫ひまわり信用組合の名称	2
ごあいさつ	3
事業方針	3
経営理念・経営方針	3
平成17年度経営環境・事業概況	3
役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)	4
事業の組織	4
総代会について	4～5
開業後の業績推移	6
トピックス	7～9
経理・経営内容	10～14
資金調達・資金運用	15～16
その他業務・店舗一覧	17～19
地域貢献	20～21
預金商品のご案内・融資商品のご案内	22～23

兵庫ひまわり信用組合の名称について

兵庫ひまわりの信用組合の 名称について

兵庫ひまわり信用組合の名称は兵庫県下在住 800 人の同胞たちからの応募により決定いたしました。

ひまわりの由来

ひまわりはどんな荒地でもしっかりと根を張り力強く、大きく立派に育ちます。暑い夏に燦々と輝く太陽に向かって黄色の大きな花が咲きます。

ひとつの花は千の花

ひまわりの大きな花は、小さな千の花が集まって出来ています。ひまわりの花は、千の種を作ります。

ひまわりは、いかなる逆境にも屈しない同胞のバイタリティー
ひまわりの花は、夢、希望に向かうひたむきな同胞の情熱
ひまわりの大輪は、同胞社会の団結と助け合い、やさしく包む温かさ
ひまわりの種は、同胞社会の繁栄と輝かしい未来



インターネットホームページのご案内

当組合はインターネット上にホームページを開設し、業績をはじめとする様々な情報をご案内しています。

<http://www.h-himawari.com/>



ごあいさつ

組合員の皆様方におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

当組合は、開業3周年を迎え業容の拡大、収益力の強化を最重要課題として事業を展開してまいりました。

第5期事業は、預金量567億円を達成して当初計画を上まわり決算を終えることができました。

これもひとえに、皆様方の限らないご支援、ご協力の賜物と深く感謝し厚く御礼申し上げます。

兵庫ひまわり信用組合 理事長 田井一好

事業方針

経営理念

組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持して、地域同胞の社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。

組合員のための経済的地位と生活向上に資するための相互扶助誠心に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。

常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

経営方針

1. 民族金融機関の理念矜持と特性発揮
2. 取引基盤の拡充、業容の拡大
3. 運用基盤の拡大、必要収益の確保
4. 経営の健全性、独立性、透明性
5. 自己研鑽と職場規律の遵守

平成17年度 経営環境・事業概況

昨年度の経済環境は、一部の業態におきましては安定した回復基調が見受けられましたが、その恩恵が多数を占める中小零細企業までは行き届いてない状況にあります。

平成17年度(第5期)の業績についてご報告申し上げます。

昨年度は、上半期より開業3周年記念キャンペーンを展開し7～9月には(取引先全戸訪問運動)を展開し、多くの組合員、お取引先の方々に当組合の活動を積極的にアピールしご支援を得ることができました。又、女性後援会「ひまわり友の会」の活動を活発に繰り広げ会員の方が大幅に増えるとともに会員の方々の親睦がより深まり、組合事業のよき理解者、パートナーとしてご支援を頂きました。

このように、多くの方々のご支援、ご協力のおかげをもちまして、567億円の預金残高となりました。

貸出金残高は経済環境の厳しい中、多くの組合員の皆様のご要望に応えることを最優先とした結果、357億円となりました。

損益面におきましては、経費の節約を図り極力努力いたしました結果、業務純益は3億5千万円となりました。

資産内容の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく適切な引当を行った結果、税引後当期利益は、3億2千3百万円となりました。

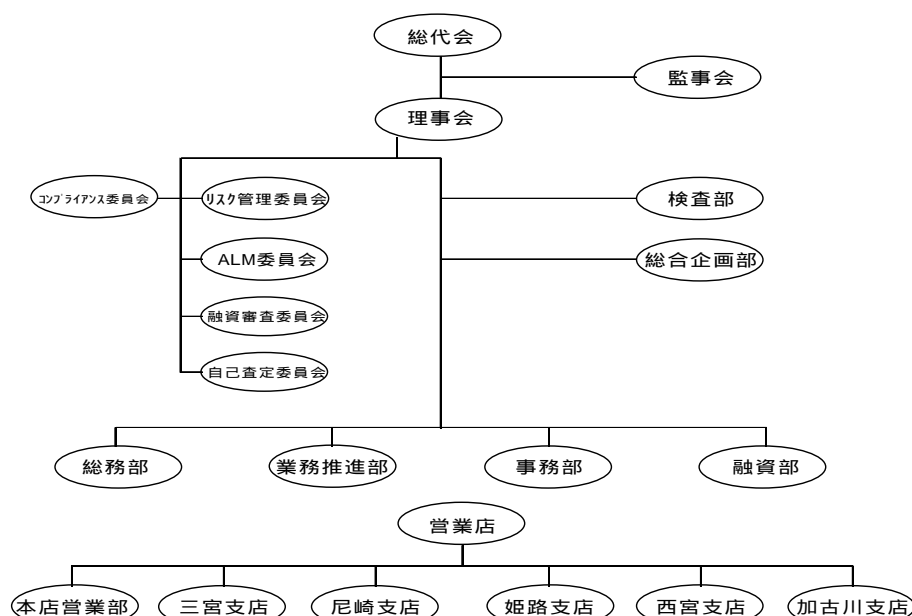
今年の経済環境は安定・回復基調と言われておりますが、全体的には引き続き厳しい状況の業態も多いと予想されます。

今年度も当組合は収益力、資本力、組織力をより一層強化して地域に密着した組合、「組合員との共生」を高く掲げて組合員の皆様をはじめ全ての取引先から信頼され、愛される組合を目指して、フェイス・トゥ・フェイスの営業に努めてまいります。

組合員の皆様方には引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

理 事 長	田 井 一 好		
常 勤 理 事	洪 奎 植(新任)		
常 勤 理 事	安 昭 二(新任)		
常 勤 理 事	高 佳 之(新任)		
理 事(非常勤)	姜 大 善	理 事(非常勤)	崔 勝 海
理 事(非常勤)	文 弘 宣	理 事(非常勤)	崔 友 群
理 事(非常勤)	姜 大 宇	理 事(非常勤)	郭 信 光
監 事(常勤)	曹 重 鎬	監 事(員 外)	張 東 鶴

事業の組織



総代会について

第6期通常総代会の決議事項(2006年6月23日)

平成18年6月23日、総代113名(うち委任状49名)のご出席をいただき、本店5階講堂において第6期通常総代会を開催いたしました。総代会では次の決議事項が付議され、それぞれ原案通り承認可決されました。

- 第1号議案 第5期決算関係書類承認の件
- 第2号議案 第6期事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 役員改選の件



総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員との相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

総代とその選任方法

総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、120人以上 150人以内です。
- ・平成18年3月31日現在の総代数は135名で、組合員数は5,520名です。

総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じて6地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

総代の選任方法

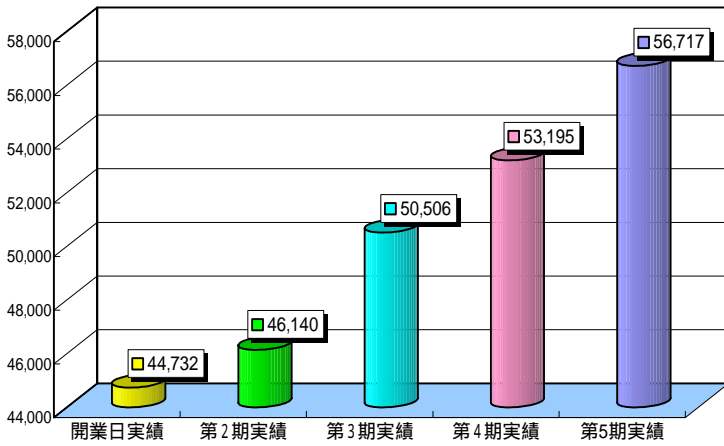
当組合総代選挙権規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

総代と選挙区及びその定数

選挙区		定数	現総代数 (2005年5月25日就任)
第1区	本店営業部地区	30～35名以内	30名
第2区	三宮支店地区	20～25名以内	20名
第3区	尼崎支店地区	20～25名以内	25名
第4区	姫路支店地区	20～25名以内	20名
第5区	西宮支店地区	15～20名以内	20名
第6区	加古川支店地区	15～20名以内	20名
合計		120～150名以内	135名

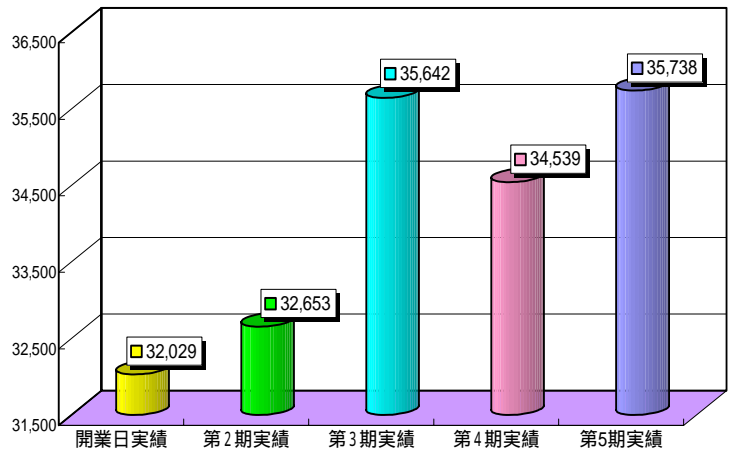
総預金

(百万円)



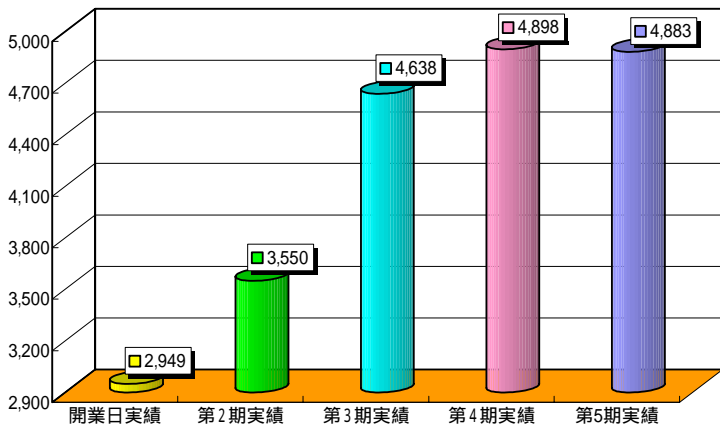
貸出金

(百万円)



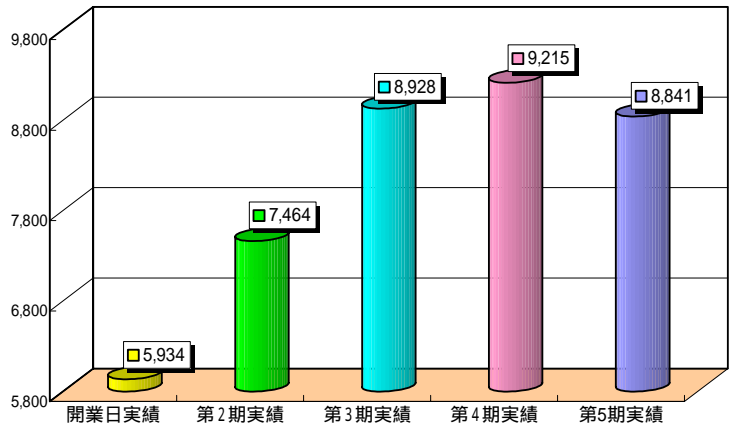
定期積金軒先数

(戸)



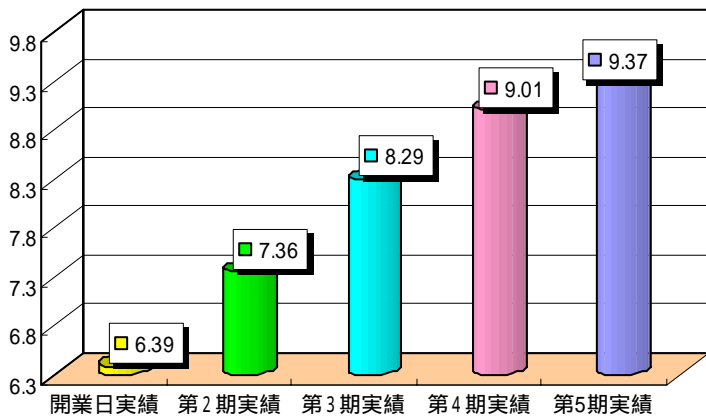
定期積金契約高

(百万円)



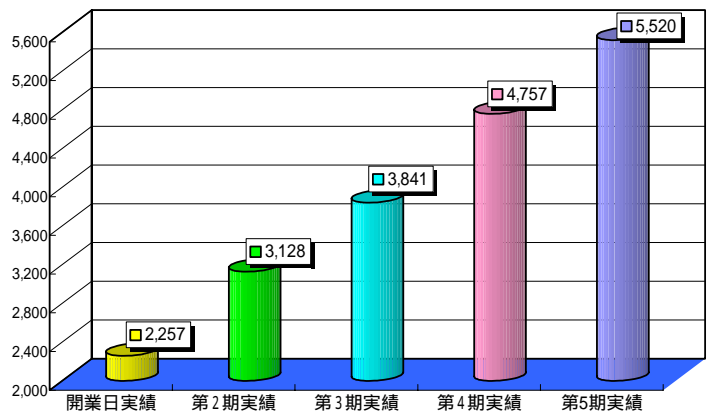
自己資本比率

(%)



組合員数

(人)



■ 開業日実績
 ■ 2003年3月実績
 ■ 2004年3月実績
 ■ 2005年3月実績
 ■ 2006年3月実績

平成17年

4月

預金商品販売
優遇金利定期預金『グッド』 2005年6月30日迄

5月

韓国ソウル旅行(ひまわり友の会企画)募集開始

6月

24日 第5期通常総代会開催

7月

開業3周年記念キャンペーン展開
『取引全戸訪問』展開(7月～9月)
韓国ソウル旅行(7月12日～7月16日 総勢172名)
新預金商品販売
開業3周年記念定期預金『プレミアム』 販売期間2005年7月1日～2006年3月31日
25日 三宮支店「地域総代・組合員の集い」

8月

12日 **兵庫ひまわり信用組合 開業3周年**
26日 本店営業部「地域総代・組合員の集い」

9月

加古川支店地域「ひまわり友の会」ご紹介キャンペーン実施 (9月～10月)

11月

22日 本店地域「ひまわり友の会」湯郷温泉「たつみ山荘」倉敷美観地区散策の旅(日帰り)

12月

7日 「ひまわり友の会」役員懇親会

1月

毎年恒例 お年玉定期預金販売開始
21日 西宮地域「ひまわり友の会」昼食会

2月

17日 尼崎東、尼崎西、伊丹・川西地域「ひまわり友の会」親睦会
20日 「ひまわり友の会」トラベル積金販売開始

平成18年

4月

新預金商品販売
定期預金『Go up(5アップ)』 販売期間2006年4月3日～9月29日

6月

23日 第6期通常総代会開催
25日 姫路支店地域「ひまわり友の会」日帰り旅行(湯郷温泉)

韓国ソウル旅行 2005年7月12日~7月16日
(総勢 172名参加)



ひまわり友の会役員懇親会 2005年12月7日 神戸ワシントンホテルプラザ「三十三間堂」(総勢26名参加)



本店地域ひまわり友の会日帰り旅行 2005年11月22日 倉敷美観地区散策の旅(総勢29名参加)



西宮地域ひまわり友の会昼食会 2006年1月21日 宝塚ガーデンフィールズ(総勢24名参加)



尼崎支店ひまわり友の会交流会(尼崎西・尼崎東・川西伊丹地域合同)2006年2月17日
「ホップイン」(総勢93名参加)



経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

資 産	平成16年度	平成17年度
現金	3,285,477	2,886,262
預 金	15,683,534	17,833,706
金融機関貸付金	-	-
全信組連短期資金	-	-
金融機関貸付金	-	-
買入手形	-	-
コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
貸付商品債券	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	5,507,077	5,507,799
国 債	5,495,427	5,496,149
地 方 債	-	-
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
株 式	11,650	11,650
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 有 価 証 券	-	-
貸 出 金	34,539,603	35,738,068
割 引 手 形	281,487	286,098
手 形 貸 付	4,389,529	4,105,298
証 書 貸 付	29,389,886	30,908,166
当 座 貸 越	478,698	438,505
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 け	-	-
外 国 他 店 貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
そ の 他 資 産	496,123	484,400
未 決 済 為 替 貸	1,562	4,012
全信組連出資金	207,000	207,000
商工中金出資金	85,450	85,450
前 払 費 用	963	757
未 収 収 益	96,769	124,269
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
繰延ヘッジ損失	-	-
その他の資産	104,377	62,912
動 産 不 動 産	987,687	966,015
事 業 用 動 産	49,402	45,693
事 業 用 不 動 産	935,524	883,962
建 設 仮 勘 定	-	-
所有動産不動産	-	33,600
保証金その他	2,760	2,760
繰 延 税 金 資 産	223,203	198,789
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債 務 保 証 見 返	11,123,404	8,347,591
貸 倒 引 当 金	1,445,570	1,393,451
(うち個別貸倒引当金)	(745,365)	781,075
合 計	70,400,541	70,569,183

負債及び組合員勘定	平成16年度	平成17年度
預 金 積 金	53,195,365	56,717,519
当 座 預 金	2,996,038	3,802,114
普 通 預 金	11,386,610	12,212,798
貯 蓄 預 金	80,382	82,561
通 知 預 金	142,511	304,510
定 期 預 金	34,305,084	36,151,570
定 期 積 金	3,944,716	3,988,253
そ の 他 の 預 金	340,021	175,711
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外 国 他 店 預 り	-	-
外 国 他 店 借	-	-
売 渡 外 国 為 替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	2,736,910	2,165,933
未 決 済 為 替 借	8,420	7,489
未 払 費 用	74,647	110,713
給 付 補 て ん 備 金	4,801	3,314
未 払 法 人 税 等	4,204	161,273
前 受 収 益	19,993	21,627
払 戻 未 済 金	239,967	411,809
職 員 預 り 金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売付商品債券	-	-
売 付 債 券	-	-
金融派生商品	-	-
繰延ヘッジ利益	-	-
その他の負債	2,384,875	1,449,706
賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	56,604	54,871
特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-
証券取引責任準備金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債 務 保 証	11,123,404	8,347,591
負 債 勘 定	67,112,285	67,285,916
組 合 員 勘 定	3,288,256	3,283,267
出 資 金	2,957,671	2,643,976
普 通 出 資 金	2,957,671	2,643,976
優 先 出 資 金	-	-
優 先 出 資 払 込 金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
利 益 剰 余 金	330,585	639,291
利 益 準 備 金	18,000	36,000
特 別 積 立 金	-	-
(.....)	-	-
当 期 未 処 分 剰 余 金	312,585	603,291
当 期 純 利 益	175,723	323,531
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	-
自 己 優 先 出 資 払 込 金	-	-
自 己 優 先 出 資	-	-
合 計	70,400,541	70,569,183

(重要な会計方針および注意事項)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～33年
動産	2年～15年

- 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
条件緩和債権に分類された与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を計上しております。

上記以外の債権については、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行い、有価証券は事務部、その他資産については総務部が査定を行った後検査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を費用処理しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は53,653千円、延滞債権額は1,369,904千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は563,612千円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,987,170千円あります。
なお、7.から10.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 動産不動産の減価償却累計額 112,607千円
- 理事に対する金銭債権総額 1,868,953千円
- 貸借対照表に計上した動産不動産(固定資産)のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及び事務機器等ありません。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は286,098千円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	千円
	有価証券	千円
	その他の資産	千円
担保資産に対応する債務	該当無し	

上記の他、預け金を全信組連為替保証金に1,700,000千円、全信組連保障基金に1,100,800千円、全信組連に対し現在及び将来負担する債務(預託金を原資とする預金の払戻債務を含む)の根担保として2,000,000千円、公金取扱いのための保証金等に500千円を差入れております。

- 出資1口当たりの純資産額は1,241円79銭であります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
(1)売買目的有価証券に区分した債券はありません。
(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表		時価		差額	
計上額					
国債	5,496,149千円	5,310,802千円	185,346千円	うち益	うち損
合計	5,496,149千円	5,310,802千円	185,346千円	-千円	185,346千円

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
- その他有価証券で時価のあるものはありません。
- 当期中に売却した満期保有目的の債権はありません。
- 当期中に売却したその他の有価証券はありません。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容		貸借対照表計上額			
その他有価証券		11,650千円			
非上場株式					
21. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。		1年以内	1年超	5年超	10年超
国債	-千円	1,654千円	5,494,494千円	-千円	-千円
合計	-千円	1,654千円	5,494,494千円	-千円	-千円

- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、503,559千円あります。
このうち任意の時期に無条件で取消可能なもの503,559千円あります。
なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

- 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)」を当期から適用しております。但し当該事業年度(18年3月期)においては減損計上額はありません。
- その他負債のうち「仮受金」については、次のとおりであります。
朝銀近畿信用組合の譲受債権に係る非保全額の50%相当額にあたる資金贈与の内、当期取崩額を差し引いた残価額974,711千円、及び朝銀近畿清算組合費用176,267千円を含んでおります。
この内、上記の資金贈与金については、譲受した貸出金等の平均残存期間(5年)にわたって、毎期均等額を取崩し、収益認識する会計処理を行っております。

- 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	391,138千円
繰延資産償却超過額	634千円
控除対象外消費税等否認額(過年度)	2,087千円
未収利息否認額	1,217千円
退職給付引当金	17,158千円
未払賞与否認額	9,963千円
減価償却超過額 他	5,254千円
未払事業税	10,353千円
繰延税金資産小計	437,806千円
評価性引当額	239,017千円
繰延税金資産合計	198,789千円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- | 法定実効税率 | 31.27% |
|------------------|--------|
| (調整) | |
| 交際費等の損金不算入額 | 0.22% |
| 受取配当等の益金不算入額 | 0.31% |
| 住民税均等割額 | 0.20% |
| 所得税額 | 0.13% |
| 評価性引当金の増減 | 4.93% |
| その他 | 0.29% |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率 | 36.73% |

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成16度	平成17度
経 常 収 益	1,403,547	1,425,636
資 金 運 用 収 益	1,282,254	1,319,423
貸 出 金 利 息	1,158,894	1,181,846
預 け 金 利 息	57,271	71,498
金融機関貸付等利息	-	-
全信組連短期資金利息	-	-
金融機関貸付金利息	-	-
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	55,245	55,235
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	10,843	10,843
役務取引等収益	110,125	97,044
受入為替手数料	22,422	23,213
その他の役務収益	87,702	73,831
その他業務収益	8,681	4,649
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	8,681	4,649
その他経常収益	2,485	4,518
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	2,485	4,518
経 常 費 用	2,211,399	1,887,713
資 金 調 達 費 用	107,631	142,478
預 金 利 息	103,386	139,271
給付補てん備金繰入額	4,107	3,204
譲渡性預金利息	-	-
借 用 金 利 息	137	-
コマーシャル・バール・利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	2
役務取引等費用	32,078	34,154
支払為替手数料	10,836	11,103
その他の役務費用	21,241	23,051
その他業務費用	253	652
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	253	652
経 費	926,585	981,731
人 件 費	591,952	610,430
物 件 費	303,047	336,129
税 金	31,586	35,172
その他経常費用	1,144,849	728,695
貸倒引当金繰入額	362,235	570,756
貸 出 金 償 却	-	-
株式等売却損	-	-
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	782,614	157,939
経 常 損 失	807,852	462,076

科 目	平成16度	平成17度
特 別 利 益	974,959	975,265
動 産 不 動 産 処 分 益	247	554
償 却 債 権 取 立 益	-	-
金融先物取引責任準備金取崩額	-	-
証券取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	974,712	974,711
特 別 損 失	52	1,845
動 産 不 動 産 処 分 損	52	1,845
減 損 損 失	-	-
金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
証券取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	167,054	511,344
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	6,371	163,398
法 人 税 等 調 整 額	37,788	24,413
当 期 純 利 益	175,723	323,531
前 期 繰 越 金	136,861	279,759
積 立 金 取 崩 額	-	-
当 期 末 処 分 剰 余 金	312,585	603,291

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 「その他の経常費用」は貸出金及びこれに準ずる債権の売却損(156,688千円)を含んでおります。
- 「その他の特別利益」は次のとおりであります。
朝銀近畿信用組合の譲受債権追加引当金当期取崩額974,711千円
- 出資1口当りの当期純利益 108円30銭
- 減損会計の適用方針としまして、グルーピングを実施しております。
当組合のグルーピングの方針は、管理会計上の最小単位を営業店舗単位としておりますが、固定資産の減損処理にあたっては、地域金融機関にとって店舗単位のキャッシュ・フローは相互補完的であると考えられることから、地域別店舗グループを1単位としてグルーピングしております。
また、本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

地域	主な用途	種類
中央地域	営業店舗	土地・建物
東地域	営業店舗	土地・建物
西地域	営業店舗	土地・建物
その他	遊休資産	土地(旧職員寮用)

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	312,585	603,291
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	32,825	47,484
利益準備金	18,000	33,000
普通出資に対する配当金	14,825	14,484
	(年0.5%の割合)	(年0.5%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
役員賞与金	-	-
特別積立金	-	-
退職給与積立金	-	-
目的積立金	-	-
次期繰越金	279,759	555,807

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	1,282,254	1,319,423
資金調達費用	107,631	142,478
資金運用収支	1,174,623	1,176,945
役務取引等収益	110,125	97,044
役務取引等費用	32,078	34,154
役務取引等収支	78,047	62,889
その他業務収益	8,681	4,649
その他業務費用	253	652
その他業務収支	8,427	3,996
業務粗利益	1,261,098	1,243,832
業務粗利益率	2.22%	2.15%

(注)1.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
人件費	591,952	610,430
報酬給料手当	523,988	537,485
退職給付費用	1,712	3,068
その他の他	66,251	69,875
物件費	303,047	336,129
事務費	156,640	155,904
動産不動産費	44,817	62,808
事業費	19,541	25,229
人事厚生費	9,951	12,332
動産不動産償却	33,230	36,187
その他の他	38,865	43,666
税金	34,485	35,172
経費合計	929,485	981,731

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
役務取引等収益	110,125	97,044
受入為替手数料	22,422	23,213
その他の受入手数料	87,702	73,831
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	32,078	34,154
支払為替手数料	10,836	11,103
その他の支払手数料	12,550	13,237
その他の役務取引等費用	8,691	9,814

受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	60,213	37,169
支払利息の増減	26,475	34,846

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
業務純益	186,847	349,929

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	項 目	平成16年度	平成17年度
出資	2,957,671	2,643,976	補完的項目不算入額	456,256	378,885
非累積的永久優先出資金	-	-	補完的項目 (B)	243,947	233,490
優先出資払込金	-	-	自己資本総額 (A+B)=(C)	3,517,378	3,502,273
資本準備金	-	-	他の金融機関の資本調達	-	-
その他資本剰余金	-	-	手段の意図的な保有相当額	-	-
利益準備金	36,000	69,000	負債性資本調達手段	-	-
特別積立金	-	-	及びこれに準ずるもの	-	-
次期繰越金	279,759	555,807	期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-
その他	-	-	並びにこれらに準ずるもの	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-	控除項目不算入額 ()	-	-
自己優先出資払込金	-	-	控除項目計 (D)	-	-
自己優先出資	-	-	自己資本額 (C)-(D)=(E)	-	-
営業権相当額	-	-	資産(オン・バランス)項目	29,668,529	31,124,341
基本的項目 (A)	3,273,430	3,268,783	オフ・バランス取引項目	9,363,129	6,234,123
土地の再評価額と再評価の直前の	-	-	リスク・アセット等計 (F)	39,031,658	37,358,464
帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-			
一般貸倒引当金	700,204	612,375			
負債性資本調達手段等	-	-	Tier 1 比率 (A/F)	8.38%	8.74%
負債性資本調達手段	-	-	自己資本比率 (E/F)	9.01%	9.37%
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-			

(注)財務省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	930,372	1,364,241	1,403,547	1,425,636
経常利益	901,005	586,228	807,852	462,076
当期純利益	99,758	270,070	175,723	323,531
預金積金残高	46,139,843	50,506,838	53,195,365	56,717,519
貸出金残高	32,652,838	35,642,571	34,539,603	35,738,068
有価証券残高	4,022,801	5,506,355	5,507,077	5,507,799
総資産額	78,876,768	71,703,902	70,400,541	70,569,183
純資産額	61,118,639	58,361,419	59,977,341	62,833,967
自己資本比率(単体)	7.36%	8.29%	9.01%	9.37%
出資総額	3,064,331	3,015,074	2,957,671	2,643,976
出資総口数	3,064,331 □	3,015,074 □	2,957,671 □	2,643,976 □
出資に対する配当金	-	15,450	14,825	14,484
職員数	106人	108人	107人	105人

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	16年度	56,756 百万円	1,282,254 千円	2.25%	
	17年度	57,391	1,308,580	2.28	
	うち貸出金	16年度	35,803	1,158,894	3.23
		17年度	34,655	1,181,846	3.41
	うち預け金	16年度	15,155	57,271	0.37
		17年度	17,228	71,498	0.41
	うち金融機関貸付等	16年度	-	-	-
		17年度	-	-	-
	うち有価証券	16年度	5,506	55,245	1.00
		17年度	5,507	55,235	1.00
資金調達勘定	16年度	51,425	107,631	0.20	
	17年度	54,254	142,475	0.26	
	うち預金積金	16年度	51,370	107,493	0.20
		17年度	54,254	142,475	0.26
	うち譲渡性預金	16年度	-	-	-
		17年度	-	-	-
16年度	54	137	0.25		
17年度	-	-	-		

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
資金運用利回(a)	2.25	2.28
資金調達原価率(b)	2.01	2.07
資金利鞘(a-b)	0.24	0.21

先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当なし

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	8	4
その他業務収益合計	8	4

オフバランス取引の状況

(単位:千円)

該当なし

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	1.38	0.77
総資産当期純利益率	0.30	0.54

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益
有 価 証 券	16年度末	5,495	5,500
	17年度末	5,496	5,310
金 銭 の 信 託	16年度末	-	-
	17年度末	-	-
デリバティブ等商品	16年度末	-	-
	17年度末	-	-

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

預貸率および預証率

(単位:%)

区 分	平成16年度	平成17年度	
預 貸 率	(期 末)	64.92	63.01
	(期中平均)	69.69	63.87
預 証 率	(期 末)	10.35	9.71
	(期中平均)	10.71	10.15

1店舗当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
1店舗当たりの預金残高	8,865	9,452
1店舗当たりの貸出金残高	5,756	5,956

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
職員1人当たりの預金残高	479	515
職員1人当たりの貸出金残高	311	324

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円,%)

種 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	14,707	28.6	15,122	27.9
定期性預金	36,662	71.4	39,131	72.1
譲渡性預金	-	-	-	-
その他の預金	-	-	-	-
合 計	51,370	100.0	54,254	100.0

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

該当なし

預金者別預金残高

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	40,509	76.2	46,075	81.2
法人	12,685	23.8	10,641	18.8
一般法人	12,562	23.6	10,609	18.7
金融機関	123	0.2	32	0.1
公 金	0	0.0	0	0.0
合 計	53,195	100.0	56,717	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円,%)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	431	1.2	287	0.8
手形貸付	4,402	12.3	3,869	11.2
証書貸付	30,528	85.3	30,040	86.7
当座貸越	441	1.2	459	1.3
合 計	35,803	100.0	34,655	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	5,494	99.8	5,496	99.8
地 方 債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
株 式	11	0.2	11	0.2
その他の証券	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-
合 計	5,506	100.0	5,507	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	700	148	612	88
個別貸倒引当金	745	505	781	36
貸倒引当金合計	1,445	358	1,393	52

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当動定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	-	-

貸出金担保別残高

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	5,754	16.6	6,572	18.4
有価証券	-	-	-	-
動 産	-	-	-	-
不 動 産	23,332	67.6	22,903	64.0
その他の	11	0.0	8	0.1
小 計	29,097	84.2	29,484	82.5
信用保証協会・信用保険	1,232	3.6	1,068	3.0
保 証	207	0.6	1,301	3.6
信 用	4,001	11.6	3,883	10.9
合 計	34,539	100.0	35,738	100.0

貸出金使途別残高

(単位:百万円,%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	8,538	24.7	10,478	29.3
設 備 資 金	26,001	75.3	25,259	70.7
合 計	34,539	100.0	35,738	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円,%)

業 種 別	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	3,007	8.7	2,707	7.6
農 業	19	0.1	19	0.1
林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱 業	208	0.6	187	0.5
建 設 業	2,697	7.8	3,257	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	19	0.1
情 報 通 信 業	6	0.0	3	0.0
運 輸 業	430	1.2	349	1.0
卸 売 ・ 小 売 業	1,583	4.6	1,868	5.2
金 融 ・ 保 険 業	739	2.1	653	1.8
不 動 産 業	5,240	15.2	6,557	18.3
各 種 サ ー ビ ス	14,804	42.9	14,149	39.6
そ の 他 の 産 業	68	0.2	-	-
小 計	28,809	83.4	29,775	83.3
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	5,730	16.6	5,962	16.7
合 計	34,539	100.0	35,738	100.0

資金運用

リスク管理体制・法令遵守体制

リスク管理体制

兵庫ひまわり信用組合は、組合の経営において、信用リスク、流動性リスク、市場リスク、事務リスク、システムリスクなど、様々なリスクを専担部署において徹底管理する体制を構築しています。

貸出金審査の厳正、貸出金管理体制の確立等信用リスクを最重点とし、各種リスク管理体制の構築と徹底を図って行きます。

また、事務部門は営業推進部門と独立し十分な牽制機能が発揮される体制を整え、と共に営業店舗における不祥事件、現金事故等の未然防止の為、検査部門と連携し営業店舗の事務管理体制について臨店指導するなど常時チェックする措置を講じています。

法令遵守体制

いかなる団体、個人からの経営、人事に関する関与、影響を排除します。また法令や社会のルール等の遵守、企業倫理の確立、すなわちコンプライアンスマインドを組織全体に浸透させ規則、規範の遵守に努めます。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円,%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A
破綻先債権	平成16年度	316	176	139	99.68
	平成17年度	53	35	18	100.00
延滞債権	平成16年度	1,183	624	558	99.92
	平成17年度	1,369	639	730	100.00
3か月以上延滞債権	平成16年度	20	17	2	100.00
	平成17年度	0	0	0	0.00
貸出条件緩和債権	平成16年度	1,268	676	190	68.30
	平成17年度	563	383	92	84.47
合 計	平成16年度	2,787	1,495	890	85.58
	平成17年度	1,987	1,058	841	95.59

(注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算

2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものを除く未収利息不計上貸出金です。

3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。

4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.、3.を除く)です。

5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

証券業務

公共債引受額

(単位:百万円)

該当なし

公共債窓販実績

(単位:百万円)

該当なし

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

該当なし

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

該当なし

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	436	12.0	632	15.8
住宅ローン	3,174	88.0	3,369	84.2
合 計	3,610	100.0	4,001	100.0

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位:百万円,%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成16年度	1,326	673	652	1,326	100.00	100.00
	平成17年度	580	356	223	580	100.00	100.00
危険債権	平成16年度	242	149	92	242	100.00	100.00
	平成17年度	896	338	557	896	100.00	100.00
要管理債権	平成16年度	1,288	692	192	884	68.67	32.21
	平成17年度	563	383	92	476	84.47	51.31
不良債権計	平成16年度	2,857	1,516	937	2,453	85.87	69.87
	平成17年度	2,040	1,079	873	1,952	95.71	90.89
正常債権	平成16年度	42,846					
	平成17年度	42,086					
合 計	平成16年度	45,703					
	平成17年度	44,126					

(注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。

4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

当組合の子会社

(平成18年3月末現在)

該当なし

財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認について

私は当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認しました。

平成18年6月24日
兵庫ひまわり信用組合
理事長 田井 一好



法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5の規定により、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分案」及び「附属明細書」(会計に関する部分に限る。)につきましては、独立監査法人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

会計監査人による監査結果は下記の通りです。

監事による監査結果は下記の通りです。



その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
全国信用協同組合連合会	9,990	7,539
商工組合中央金庫	387	273
中小企業金融公庫	786	569
国民生活金融公庫	199	126
住宅金融公庫	1,833	1,622
年金資金運用基金	42	-
独立行政法人雇用・能力開発機構	-	-
独立行政法人福祉医療機構	-	41
その他の	-	-
合 計	13,237	10,170

主な事業の内容

- A. 預金業務
 (イ) 預金
 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。
- B. 貸付業務
 (イ) 貸付
 手形貸付、証書貸付を取扱っております。
 (ロ) 手形の割引
 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 有価証券投資業務
 預金の支払準備及び資金運用のため国債に投資しております。
- D. 内国為替業務
 送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。
- E. 附帯業務
 (イ) 債務の保証業務
 (ロ) 有価証券の貸付業務
 (ハ) 代理業務
 全国信用協同組合連合会、中小企業金融公庫の代理貸付業務
 (ニ) 地方公共団体の公金取扱業務
 (ホ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
 (ヘ) 貸金庫業務

平成17年度末 公庫・事業団等別貸出残高構成比

全国信用協同組合連合会	74.1 %
商工組合中央金庫	2.7 %
中小企業金融公庫	5.6 %
国民生活金融公庫	1.2 %
住宅金融公庫	16.0 %
年金資金運用基金	- %
独立行政法人雇用・能力開発機構	- %
独立行政法人福祉医療機構	0.4 %
その他	- %

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成16年度末		平成17年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	34,900	60,661	36,110	55,708
	他の金融機関から	17,098	31,381	18,305	27,610
代金取立	他の金融機関向け	682	869	313	1,047
	他の金融機関から	669	899	678	1,273

店舗一覧

店 名	住 所		電 話
本店営業部	〒653-0841	兵庫県神戸市長田区松野通1-3-2	078-631-7751
三宮支店	〒651-0095	兵庫県神戸市中央区旭通3-1-3	078-272-3751
尼崎支店	〒660-0055	兵庫県尼崎市稲葉元町3-15-15	06-6419-1123
姫路支店	〒670-0965	兵庫県姫路市東延末1-150	079-289-4626
西宮支店	〒663-8231	兵庫県西宮市津門西口町5-21	0798-35-2431
加古川支店	〒675-0026	兵庫県加古川市尾上町旭3-10	079-421-0701

手数料一覧

(平成 18 年 5 月 15 日現在)

種 類					金 額			
					組合員の方	非組合員の方		
為替関係手数料	他金融機関宛振込 (電信・文書)	窓口	3万円以上	一件につき	630円	840円		
			3万円未満	一件につき	420円	630円		
		ATM	3万円以上	一件につき	420円	630円		
			3万円未満	一件につき	210円	420円		
	本支店間振込(一律)				一件につき	無料	210円	
	送金・振込組戻料				一件につき	630円	840円	
	代金取立「広域」手数料 (郵送による個別取立及び広域交換呈示)				一通につき (別紙参照)	840円		
	但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。							
	不渡手形返却料				一通につき	840円		
	取立組戻手数料				一通につき	840円		
	ATM 利用 料	他C 金D 融カ ー 機 関 ト	本 支 店			無料		
			平日	8:45～18:00		一件につき	105円	
18:00～19:00				一件につき	210円			
土曜			出金	9:00～14:00		一件につき	105円	
			入金	14:00～17:00		一件につき	210円	
日曜			9:00～17:00		一件につき	210円		
			9:00～17:00		一件につき	210円		
手数料名					金額			
各種手数料	約束手形帳・為替手形帳代			一冊(50枚綴)	840円			
	約束手形帳代(署名判登録・印刷の場合)			一冊(50枚綴)	1,050円			
	マル専手形用紙代			一枚につき	420円			
	マル専口座開設手数料			一件につき	2,100円			
	小切手帳代			一冊(50枚綴)	630円			
	小切手帳代(署名判登録・印刷の場合)			一冊(50枚綴)	840円			
	自己宛小切手発行料			一枚につき	420円			
	残高証明書発行料(預金、融資、出資)			一通につき	210円	420円		
	通帳・証書等再発行手数料			一件につき	420円			
	キャッシュカード再発行手数料			一件につき	1,050円			
	ローンカード再発行手数料			一件につき	1,050円			
その他手数料	貯蓄預金支払手数料		型(30万円)	一回につき	105円			
	1ヶ月5回まで無料		型(10万円)		無料			
	株式等払込金手数料			2千万円以上	$\frac{2}{1000}$	× 1.05		
				2千万円未満	$\frac{3}{1000}$	× 1.05		
	貸金庫		(第1種)	年間	12,600円			
			(第2種)	年間	18,900円			
			(第3種)	年間	25,200円			
			(第4種)	年間	31,500円			
	両替手数料		ご希望金種の受取合計枚数			500枚毎に	但し100枚以内	
						210円	無料	
営業担当者訪問による集配金は500枚以上の場合、1回につき上記手数料に 距離10キロ超(直線距離)は					3,150円加算 1,050円加算			
手数料・費用名					金額			
不動産担保登記	(根)抵当権設定額							
	(不動産調査手数料) 新規受付分	3,000万円未満	住宅ローン以外	1件につき	10,500円		遠方の場合 交通費実費	
		3,000万円以上			21,000円			
		5,000万円未満			31,500円			
		5,000万円以上			52,500円			
		1億円未満						
		1億円以上						
	簡易鑑定評価書					上記の手数料以外に 実費の金額が必要		
	不動産鑑定評価書							
	担保物件の差し替え (根)抵当権の変更			1回につき	5,250円			
住宅ローン				31,500円+謄本代実費				
火災保険質権設定費用(確定日付料含む)					1,050円			
ローン 返済 期限前	一部繰上返済				3,150円			
	全額返済	貸出実行日から3年以内の場合			3,150円			
		貸出実行日から3年超5年以内の場合			2,100円			
		貸出実行日から5年超7年以内の場合			1,050円			
		貸出実行日から7年超の場合			無料			
証書貸付等条件変更					5,250円			

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

地域に貢献する当組合の経営姿勢

兵庫ひまわり信用組合は、兵庫県下を営業地域とし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や、個人の方々が組合員として、お互い助け合い、発展して行くという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

当組合は、信用組合業務を通じて、地域金融の円滑化を図り、お客様の繁栄に奉仕することを最優先とし、お客様の繁栄こそが当組合発展の基礎であり、共に歩み続ける存在となる事を経営理念としております。

又、お客様との人間関係に基づく金融業務運営に徹することを経営理念実現の方針としております。

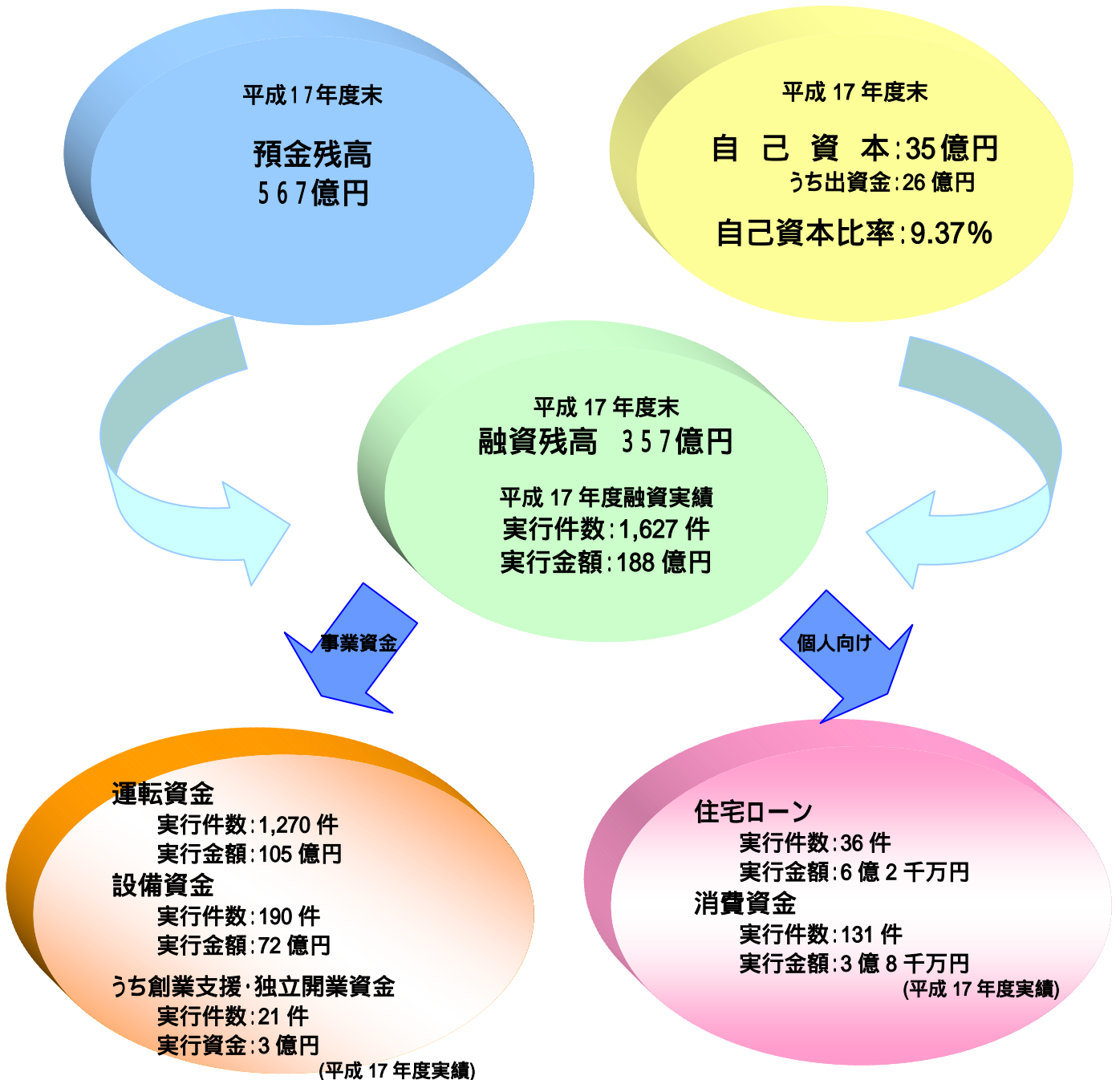
金融仲介機能を通じた地域貢献

兵庫ひまわり信用組合は、地域の同胞組合員と、お取引先の皆様からお預りした、大事なご預金(資金)を地域組合員の事業活動に有効に活用され、また、個人の皆様の生活向上に役立つよう、皆様方へのご融資を通じて活用しています。

昨年度(平成 17 年度)は、新たに預金を35億円増加し、預金残高567億円、融資残高も12億円増加させ、357億円となりました。

ご融資残高の内、事業性融資は313億円、個人向け融資は44億円であり、昨年度はお取引先の皆様方から新たにお預りしたご預金と、ご融資先から回収された資金を融資に循環させ、新規融資 1,627 件、融資金額 188 億円を実行し、その内創業支援・独立開業資金として、21 件、3 億円の支援融資を実施する事が出来ました。

今後ともさらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員ならびに取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては、地域の金融経済の活性化に、微力ではありますが、貢献できるよう努力してまいります。



経営改善支援の取組み実績

前期末、経営支援対象者先を37先選定し、経営実態に関するモニタリングを推進し、経営改善のためのアドバイス等を実施し、4先についてランクアップすることが出来ました。

【平成17年度(17年4月～18年3月)】

	期初債務者数	うち経営改善支援 取組み先	のうち期末に債務者区分 が上昇した先数	のうち期末に債務者区分 が変化しなかった先
正 常 先	1,365	1		1
要 注 意 先	うちその他要注意先	240	33	29
	うち要管理先	20	2	1
破 綻 懸 念 先	12	-	-	-
実 質 破 綻 先	17	1	1	0
破 綻 先	15	-	-	-
合 計	1,669	37	4	31

地域サービスの充実(顧客サービスの充実)

1.キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

本店営業部、尼崎支店にATM機を設置しております。

なお、お客様方の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内(平日8:45～18:00、土日曜日9:00～14:00)のご利用(出金)手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機(一部ご利用できないCD・ATM機がございます)でのご入金・ご出金ができます。

さらに、組合員の方には、当組合の普通預金キャッシュカードを利用された手数料を月5回まで当組合で負担させていただいております。

2.お取引先の親睦と交流の場を提供

平成16年2月に女性後援会「ひまわり友の会」を立ち上げ、女性組合員相互間の文化交流、各種サークル活動等を通じ、親睦を深めると共に組合発展に寄与していただいております。

現在、全店舗において「ひまわり友の会」が結成され、478名(18年5月末現在)の会員が活動されております。

昨年1年間、全体及び各地域ごとに5回の行事を催し、延べ344名の方々が参加されました。

特に、昨年7月に催した「韓国ソウル旅行」には総勢172名が参加されました。(詳しくはP8を参照してください)

地域の助け合い事業等への参加

しんくみピーターバンカードによる寄付金授与式(右写真)

「兵庫同胞障害者父母の会(兵庫ムジゲ会)」に寄付金10万円を贈呈

(2006年3月22日当組合本店にて)

NPO法人(介護関連) アリラン阪神、コリアン生活センターイオ神戸開設時に各種備品等の寄贈

9月2日「しんくみの日週間・献血運動」に参加

無事故・無違反運動「チャレンジ100」に参加(10月1日より100日間)



地域の教育文化事業等に対する支援

神戸朝鮮高級学校に楽器寄贈(100万円相当)(右写真)

(2005年11月9日当組合本店にて)

県下民族学校への文化事業(運動会等)に対する賛助

西宮支店職員が定期的にJR西宮駅周辺の清掃活動を行っています。



組合員専用商品
継続して預けると1年ごとに金利がUPする定期預金!!
(5アップ)
Go up
Go up Go up Go up Go up Go up
募集期間◆2006年4月3日～2006年9月29日

年0.25%ずつ金利があがっていく!!

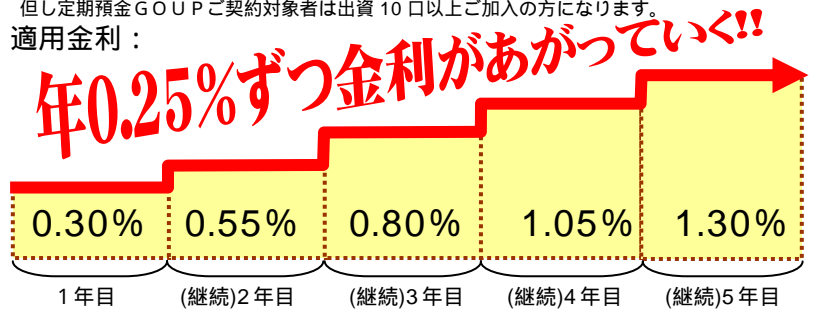
1年目	(継続)2年目	(継続)3年目	(継続)4年目	(継続)5年目
0.30%	0.55%	0.80%	1.05%	1.30%

5年目の金利が **1.3%!!**

0120-224-283
兵庫ひまわり信用組合
<http://www.h-himawari.com>

定期預金：Go up(5 アップ)

- ・取扱開始：2006年4月3日～
- ・対象商品：自動継続型スーパー定期預金(利払方式)
- ・預入期間：1年
- ・預入金額：10万円～1,000万円
- ・預入対象：組合員限定(出資10口以上加入の方)
お一人様のお預入れ限度額は1,000万円までとさせていただきます。
5年目満期日到来後は、一般定期預金利率(店頭表示金利)にて自動継続させていただきます。
利払方式とは？
1年ごとのお利息を普通預金に入金させていただきます。
組合員とは？
兵庫県内在住又は勤務先が兵庫県内の方で(20歳以上の方もしくは18歳以上の勤労者も含む)
当組合出資金1口1,000円以上を加入していただいた方(預金契約と同時に加入できます)
但し定期預金G O U Pご契約対象者は出資10口以上ご加入の方になります。
- ・適用金利：



〈ひまわり友の会〉会員様限定!!
多目的定期積金「ひまわり」

コソコソ積立てて、国内から海外までのあらゆる旅行、講演会、さまざまなディナーショーや食事を楽しまませんか？
あなたも〈ひまわり友の会〉の一員になって一緒に参加してみませんか？

特典 出資金ご個人の方
店頭表示金利+0.3% (出資金10万円以上)

0120-224-283
兵庫ひまわり信用組合
<http://www.h-himawari.com>

定期積金：ひまわり

- ・取扱開始：2004年10月1日～
- ・対象商品：スーパー積金
- ・預入期間：1年～
- ・預入金額：掛込金額5000円以上
- ・預入対象：ひまわり友の会会員限定
- ・適用金利：組合員の方 店頭金利+0.3%
一般の方 店頭表示+0.2%

憧れのあるライフプラン シルバーライフのお手伝い
シルバー定期預金 **長寿II**

定期預金の金利が 店頭表示金利+0.6% (組合員の方)

定期預金の金利が 店頭表示金利+0.4% (一般の方)

0120-224-283
兵庫ひまわり信用組合
<http://www.h-himawari.com>

シルバー定期預金：長寿

- ・取扱開始：2005年4月1日～
- ・対象商品：自動継続型スーパー定期預金
- ・預入期間：1年・2年・3年
- ・預入金額：10万円～1,000万円
- ・預入対象：60歳以上(個人の方)
お一人様のお預入れ限度額は1,000万円までとさせていただきます。
初回満期到来後の金利は、満期到来現在の「長寿」の適用金利となります。
今後の金融情勢に伴い「長寿」の適用金利は変更される場合もあります。
- ・適用金利：組合員の方 店頭金利+0.6%
一般の方 店頭金利+0.4%

兵庫ひまわり信用組合のカードローン

「イージー」

50・40・30・20・10万円

◆◆◆利用概要説明◆◆◆

ご融資額：50万円・40万円・30万円・20万円・10万円
 ご融資期間：3年以内
 ご返済方法：専用のローンカードを発行いたしますので、ご契約限度額までいつでも何回でもご利用いただけます。

ご返済方法：毎月12日に定額（契約限度額の2%）をご指定の普通預金口座から自動的に引落させていただきます。上記の定額返済のほか、いつでもお好きなだけご返済いただくこともできます。

ご融資利率：固定金利年15.0%（保証料含みます）
 保証人 不要

（全国しくみ保証㈱及び再保証会社㈱オリエンコーポレーションが保証します。）

必要書類：ご本人様を確認できる書類
 運転免許証・健康保険証・外国人登録証明書等
 （既に当信用組合と普通預金取引のある方は、普通預金通帳とお届け印をご用意ください。）

手数料：ローンカード発行手数料として、ご契約時に1,050円（税込み）をお支払いいただきます。

お申込みは下記のいずれかの方法で承っております
 ◆◆FAXで◆◆◆当組合窓口で◆◆

カードローン「イージー」

ご融資金額：50万円・40万円・30万円・20万円・10万円
 （主婦・パートの方は30万円までとします）

ご利用いただける方：当信用組合の営業区域内にお住まいか、お勤めの方
 お申込時の年齢が満20歳以上65歳未満の個人の方
 ご本人もしくは配偶者の方に、安定・継続した収入がある方（パートの方もお申込みいただけます。）
 （ご本人に収入がない場合でも配偶者の方に収入があればお申込みできます。）

ご融資方法：専用のローンカードを発行いたしますので、ご契約限度額までいつでも何回でもご利用いただけます。

ご返済方法：毎月12日に定額（契約限度額の2%）をご指定の普通預金口座から自動的に引落させていただきます。上記の定額返済のほか、いつでもお好きなだけご返済いただくこともできます。

ご融資利率：固定金利年15.0%（保証料含みます）
 保証人 不要

（全国しくみ保証㈱及び再保証会社㈱オリエンコーポレーションが保証します。）

必要書類：ご本人様を確認できる書類
 運転免許証・健康保険証・外国人登録証明書等
 （既に当信用組合と普通預金取引のある方は、普通預金通帳とお届け印をご用意ください。）

手数料：ローンカード発行手数料として、ご契約時に1,050円（税込み）をお支払いいただきます。

定期積金セットローン

ニューたのもしい

ご融資額：50万円～360万円迄
 ご融資期間：3年以内
 ご利用いただける方：当組合の組合員の方(出資加入の方)で年齢が満20歳以上70歳までの個人の方
 2年以上の勤続、又は営業実績を有する方
 税引前所得が100万円以上の方
 ご契約の定期積金の掛金が一定期間正常掛込された方で当組合の審査により承認された方

ご返済方法：定期積金満期一括返済
 金利：固定金利 3.5%～5.5%（平成15年11月19日現在）
 担保：定期積金を担保といたします
 保証人：審査により保証人が必要の場合もございます。
 すでにご契約されている定期積金もご利用できます。

定期積金目的の優待利率を限度に
最高360万円
 をご利用いただけます!

兵庫ひまわり信用組合のカードローン
 『イージー』
 アルバイト・パート・主婦OK!
 2層建ての家を建てたい方は、

フリーダイヤル
 ☎0120-229-289

〒250-0292 新宮町新宮 兵庫ひまわり信用組合
<http://www.h-himawari.com>

定期積金セットローン「ニューたのもしい」

ご融資額：50万円～360万円迄

ご融資期間：3年以内

ご利用いただける方：当組合の組合員の方(出資加入の方)で年齢が満20歳以上70歳までの個人の方
 2年以上の勤続、又は営業実績を有する方
 税引前所得が100万円以上の方
 ご契約の定期積金の掛金が一定期間正常掛込された方で当組合の審査により承認された方

ご返済方法：定期積金満期一括返済
 金利：固定金利 3.5%～5.5%（平成15年11月19日現在）
 担保：定期積金を担保といたします
 保証人：審査により保証人が必要な場合もございます。
 すでにご契約されている定期積金もご利用できます。

その他、各種ローンを取り扱っております。



